

# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社

上場取引所 大福

コード番号 3121

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 兼 CEO 氏名 若山 健彦

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長兼リスク統轄室長 氏名 鷲 謙太郎 TEL (03)3502 - 4910

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

親会社等の名称 アセット・マネジャーズ株式会社 (コード 2337 大証ヘラクレス) 議決権所有比率 54.87%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	4,698	( 40.1)	1,557	( 102.2)	1,506	( 105.9)
17 年 9 月中間期	3,352	( )	770	( )	731	( )
18 年 3 月期	8,264	( 216.5)	2,094	(110.6)	1,958	( 109.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	943	( 138.8)	11	64	10	41
17 年 9 月中間期	394	( )	10	55		
18 年 3 月期	1,159	( 97.6)	14	26	14	13

- (注) 1 持分法投資損益 18 年 9 月期 4 百万円 17 年 9 月期 3 百万円 18 年 3 月期 8 百万円  
 2 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 82,170,207 株 17 年 9 月中間期 37,429,094 株 18 年 3 月期 77,823,169 株  
 3 会計処理の方法の変更 有

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	26,633	12,757	47.9	136	06
17 年 9 月中間期	18,042	9,012	49.9	225	81
18 年 3 月期	23,294	10,766	46.2	131	02

- (注) 1 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 82,291,567 株 17 年 9 月中間期 39,910,078 株 18 年 3 月期 82,291,567 株  
 2 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用し、「株主資本」を「純資産」、「株主資本比率」を「自己資本比率」、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に変更しております。17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の純資産、自己資本比率、1株当たりの純資産につきましては、それぞれ新会計基準適用前の株主資本、株主資本比率、1株あたり株主資本の数値を記載しております。なお、新会計基準適用前の計算方法による場合の 18 年 9 月中間期の純資産額は、11,180 百万円であります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	494	1,662	1,494	3,773
17 年 9 月中間期	4,087	564	5,740	1,944
18 年 3 月期	6,660	1,058	9,629	2,775

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

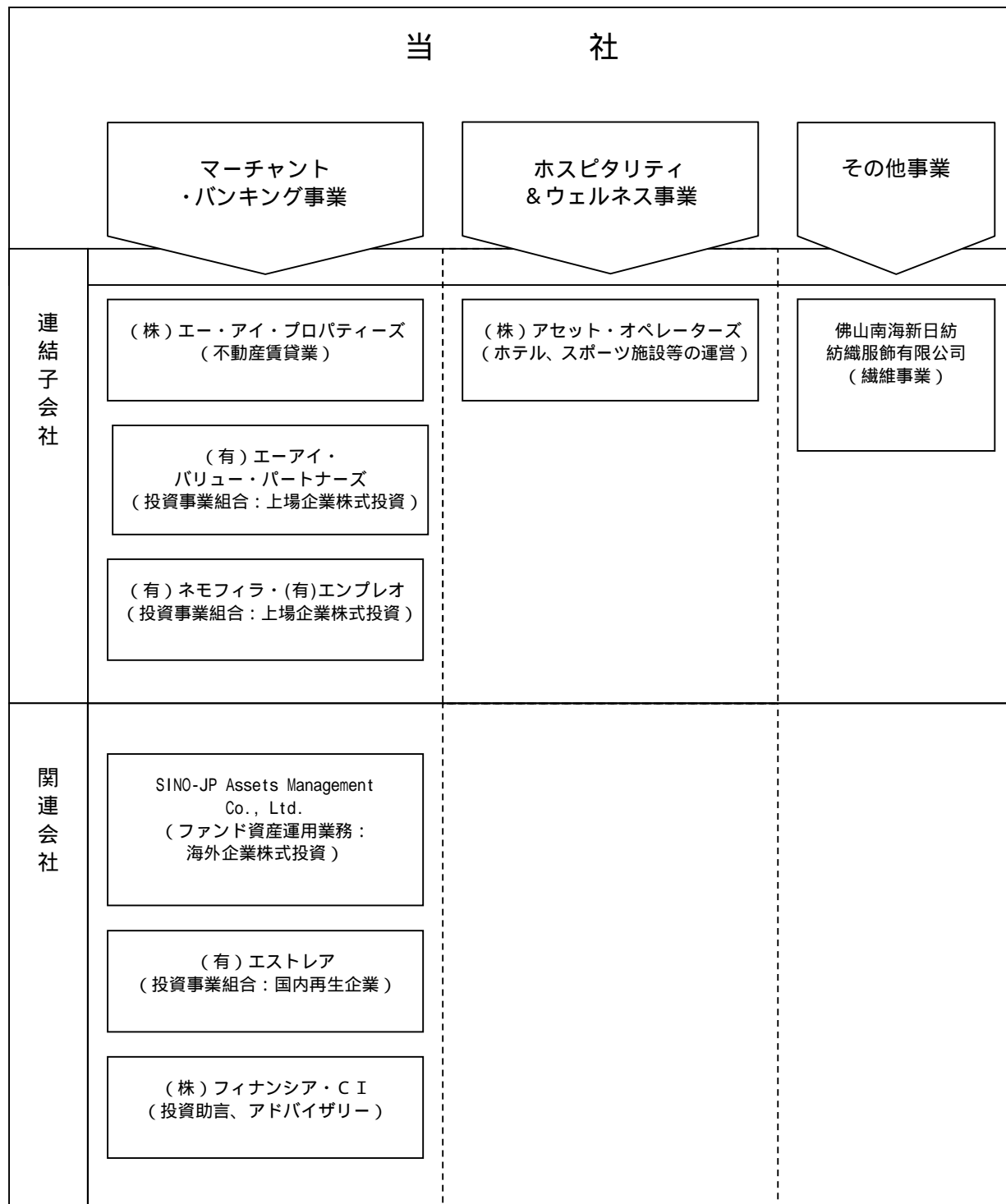
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,700	2,800	1,750

- (参考) 1株当たり予想当期純利益 21 円 30 銭  
 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成 18 年 9 月 30 日現在、当社、連結子会社 6 社及び持分法適用会社 3 社で構成され、マーチャント・バンキング事業（企業投資、不動産投資、アレンジメント&アドバイザー）、ホスピタリティ&ウェルネス事業（ボウリング、ホテル、スイミングスクール）及びその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

今年4月に、当社グループは、グループの経営理念・方針として「AI宣言」を採択しました。具体的には、AI Principle（経営理念）～「企業及び不動産への投資を通じ、社会・企業に価値を創造する」、AI Vision（ビジョン）～「日本・アジアに重点を置いたグローバル投資企業をめざす」との経営理念に基づき、投資価値の増大を通じて社会貢献を果たす投資会社を目指しております。

マーチャント・バンキング事業における企業投資部門では、企業再生及びM & A（企業の買収・合併）を通じて価値向上の見込める国内外の企業株式へ投資を行っております。また、不動産投資部門では、金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスに積極的に関与し、不動産ファンド及び賃貸物件への投資を進めております。

ホスピタリティ&ウェルネス事業では、「顧客の立場に立って、心を込めて、喜びと満足を感じ取っていただけるサービスの実現」を使命と認識し、ホテル、ボウリング&アミューズメント、スイミング・スクール等のオペレーション事業を行っております。

この2つの事業を当社グループの主要な事業領域と位置づけ、オペレーション機能・ノウハウを備えた投資会社として、国内外の企業及び不動産価値の創造と向上を図ることができるグローバル・マーチャント・バンク企業として事業を展開していく方針であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。当社は安定的な財務体質の確立と将来の成長に備えた内部留保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当中間連結会計期間におきましては、好調なマーチャント・バンキング事業を中心に、平成19年3月期の当社連結業績が堅調に推移しております状況を踏まえ、本日開催の取締役決議に基づき1株につき0.5円の間接配当を実施いたします。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の健全性を維持しつつ、企業価値を向上させ株主価値の増大を図ることを経営上の重要政策と位置付け、「自己資本比率」と「株主資本利益率（ROE）」を重要な経営指標としてとらえており、自己資本比率50%、ROE（経常利益ベース）15%以上を目標としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

#### マーチャント・バンキング事業

企業投資事業におきましては、これまで投資し、事業支援を行ってきた再生企業やベンチャー企業の株式価値を高め、IPOや外部への売却等、着実に収益の回収を図っていく方針であります。さらに、昨年度より、大きく収益に貢献し始めている東アジアを中心とする海外の企業投資事業においても、引き続き投資残高を積み上げるとともに、国内と同様に、自己投資のみならずファンド事業へとビジネス領域を拡充させて参ります。不動産投資事業におきましては、ファンドへの投資が引き続き堅調に推移する中で、今年6月、海外の不動産ファンドへの投資を開始いたしました。

また、今年5月、関連会社として、株式会社フィナンシア・CIを設立いたしました。同社を通じ、欧米の大手投資家と共同で企業・不動産への投資事業を手がけていくことにより、収益基盤のさらなる拡充を図ってまいります。

#### ホスピタリティ&ウェルネス事業

昨年7月、茨城県坂東市にボウリング&アミューズメント施設である「AMPLEX 坂東」を開業した他、同年12月には愛媛県松山市に「JAL City 松山」をM&Aにより取得し、事業の拡充を着実に図っております。引き続き当社のコア事業である企業投資や不動産投資を通じ、既存のホテル、ボウリング、スイミング事業の拡大を目指す他、「癒しと健康」をテーマとした新規事業への展開も積極的に図っていく方針であります。

#### その他の事業

中国における繊維事業については、小規模ながらも着実に実績が上がってきており、次のステップとして採算性のさらなる向上を目指し取り組んでまいります。また、今年度より繊維事業のみならず、当社グループが再生スポンサーに就任している、国内大手アルミメーカーの中国への工場進出等のアドバイザー業務に取り組むなど事業領域の拡大を図っております。

### (5) 会社が対処すべき課題

当社グループは、グローバル投資企業として国内外で通用する投資銀行を目指し、不動産投資事業や企業投資事業に積極的に取り組んでおり、業容も急速に拡大してきております。このような業容拡大に対応して、優秀な人材を確保し、組織・人員体制の充実を図り、同時に、内部管理体制の整備を行うことで、案件発掘能力の強化のみならず、リスク管理能力の強化をも図っていく方針であります。

前年度は、社外から投資銀行の専門家を経営顧問として招き「投資戦略委員会」を設置し投資事業の体制強化を図りましたが、今年度は、社外の弁護士や公認会計士から構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスやリスク管理体制の強化を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、輸出や設備投資の堅調な推移を背景に大手企業の業績が回復し、それに伴う個人消費も堅調に推移する等、持続的な景気回復基調を示しております。

当社の主要な事業領域であるマーチャント・バンキング事業におきましては、国内外において企業再生も含めた様々な企業再編が引き続き活発であること、また、三大都市圏を中心に地価やオフィスビル賃料の上昇が見られる等、国内の不動産市況は着実に回復傾向にあり、企業投資及び不動産投資ともに、業界は引き続き活況を呈しております。

当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えた投資事業組合は下記のとおりであります。

連結会社	有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ
関連会社	有限会社エストレア

その結果、当中間連結会計期間における、売上高は4,698百万円(前年同期比40.1%)となり、経常利益につきましては1,557百万円(前年同期比102.2%)、中間純利益943百万円(前年同期比138.8%)となりました。

事業の種類別セグメントの概況・業績は、次のとおりであります。

##### マーチャント・バンキング事業

堅調な不動産投資や海外の企業投資からの投資収入が計画通りに推移したほか、不動産賃貸においても、積極的な新規テナント獲得や新規賃貸物件の取得に努めたこと等により、売上高は2,957百万円(前年同期比28.5%)となりました。

##### ホスピタリティ&ウェルネス事業

既存のホテル、スイミング、ボウリング施設に加え、昨年度に取得した、ホテル「JAL City 松山」とボウリング&アミューズメント施設「AMPLEX 坂東」が収益に貢献し、売上高は1,712百万円(前年同期比54.9%)となりました。

##### その他の繊維事業

中国における繊維事業の売上高は49百万円(前年同期比20.6%)となりました。

#### 通期(平成19年3月期)の見通し

平成19年3月期連結会計年度につきましては、国内外の企業投資、不動産投資からの収益が業績に寄与する予定であります。また、ホスピタリティ&ウェルネス部門においても、引き続き緩やかではありますが、収益は改善傾向にあります。

この結果、通期の連結業績につきましては、当初計画の連結売上高8,700百万円、連結経常利益2,800百万円、連結当期純利益1,750百万円を見込んでおります。

なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)により、新たに連結の範囲に加えた投資事業組合が業績に与える影響は軽微であります。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、マーチャント・バンキング事業における営業投資有価証券への投資を中心に支出があったものの、企業株式や不動産投資の回収も進んだ他、金融機関からの借入による資金調達を行ったことから、3,773百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、494百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前中間(当期)純利益が1,470百万円あったものの、積極的な投資を行ったため、営業投資有価証券の増加1,280百万円、営業出資金の増加590百万円などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,662百万円となりました。その主な要因は、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)を適用したためであります。これに伴って、新たに連結の範囲に加えた関係子会社の取得費によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,494百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済541百万円があったものの、短期借入金1,382百万円、長期借入金400百万円の収入によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
純資産比率(%)	-	54.8	49.9	46.2	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	-	111.6	85.6	135.4	80.6
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

純資産比率：純資産 / 総資産

(平成17年3月期及び平成18年3月期の純資産については純資産 = 資本合計 + 新株予約権 + 少数株主持分として遡及修正しております。)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*当中間連結会計期間における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したのではなく、現時点で想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 1. マーチャント・バンキング事業

##### (1) 企業投資

経済環境及び投資環境について

当社グループは、マーチャント・バンキング事業において、当社の自己資金及び当社が運営管理するファンドの資金により、国内外の企業株式や不動産への投資に経営資源を集中しております。当該事業は、投資時点から投資資金回収時点における経済環境や投資環境、特に株式市場や不動産市況の動向に大きく影響を受けるものであります。また、当社はアジアを中心とする海外へも投資を行っており、海外の経済環境等の影響の他、投資先のコントリー・リスクや為替変動リスクを負っております。

投資リスクについて

当社グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再生中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要素を多く含み、今後発生しうる様々な要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変更などによる競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持、確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

役員派遣

当社グループは、投資先企業の価値向上のため、役職員を投資先企業の役員として派遣することがあります。その役員個人に対し役員損害賠償請求等があった場合、当社グループがその個人に生じた経済的損失の全部又は一部を付帯する可能性がある他、当社グループに使用者責任が発生する可能性があります。

情報の管理

当社グループが保有する取引先や投資先の重要な情報並びに個人情報の管理について、情報管理基本方針、プライバシーポリシー及び各種社内規程等の制定、役職員への周知徹底、情報システムのセキュリティ強化等、更なる情報管理体制の整備を進める方針ですが、今後、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 不動産投資

不動産流動化物件の取得変動による業績リスク

当社のマーチャント・バンキング事業の中で、不動産流動化関連の売上はその対象となる不動産物件の集合であり、極めて個別性の高い取引であります。今後の不動産流動化商品市場はその拡大成長が見込まれており、また企業においても経営効率を重視すると共に平成17年度に導入された減損会計や時価会計の影響を受け、今後企業の財務内容改善ニーズはますます強くなると思われます。

このようなフォローの風が吹く市場環境ではありますが、競合他社との熾烈な物件発掘競争、入札競争を勝ち抜いて物件の取得に至ります。当社が予定した程の物件が取得できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の影響による業績リスク

当社は、マーチャント・バンキング事業の中で、不動産ファンドに複数の匿名組合出資をしております。現状、ファンドに組み込まれたそれぞれの物件は関東、中部、関西、中国、四国、九州のエリアにありますが、この地域が大規模な地震や津波等の災害に見舞われて物件の価値が毀損し出資金が回収で出来ない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸事業においても、名古屋、熊本、関東地区にそれぞれ賃貸物件を所有しておりますが、大規模な災害に見舞われて物件価値が毀損し賃料収入が見込めなくなる場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸事業におけるテナント変動による業績リスク

当社のマーチャント・バンキング事業の中で、賃貸事業を名古屋、熊本、関東地区において行っております。これら賃貸物件と同じ商圈の中で、賃貸物件の新規供給あるいは賃料相場の急激な変動等の要因でテナントが退去し賃料収入が減少する場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. ホスピタリティ&ウェルネス事業

### (1) ホスピタリティ&ウェルネス事業における競合店の出現による業績リスク

当社グループのホスピタリティ&ウェルネス事業の内、ボウリングセンターを岐阜県と静岡県、茨城県で、ホテルを大阪府と愛媛県で、またスイミング・スクールを大阪府で展開しております。これらと同じ商圏の中で、新規にボウリングセンター、ホテル、スイミング・スクールのオープンがあるような場合、顧客の争奪戦がおこり、当社が期待するほどの収入を得ることが出来ず、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 特有の法的規制等によるリスク

当社グループの主要な事業にかかる法的規制は、以下のとおりであります。当社グループでは、法的規制の遵守を徹底しており、これまで行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (1) 宅地建物取引業法

不動産の販売、賃貸、仲介を行うには「宅地建物取引業法」に基づく免許が必要であり、当社は同免許を取得しておりますが、何らかの理由により業務停止命令あるいは免許取消処分を受けた場合等には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 信託業法

平成 16 年 12 月 30 日に施行された信託業法の改正により、信託の受益権の販売又はその代理若しくは媒介を行う営業を営む場合には「信託業法」に基づく内閣総理大臣の登録が必要であり、当社は同登録を行っておりますが、何らかの理由により業務改善命令あるいは登録取消処分を受けた場合等には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 資産の流動化に関する法律

日本国内において SPC（特別目的会社）を設立するには、「資産の流動化に関する法律」に基づく特定目的会社、旧商法に基づく株式会社、旧有限会社法に基づく有限会社のいずれかを利用することになります。「資産の流動化に関する法律」上の特定目的会社を設立して、資産流動化を行う場合には、「資産の流動化に関する法律」の規制を受けることになります。なお、当社は、SPC 法上の特定目的会社を利用するスキームはとっていないため、同法の制約を直接受けることはありません。

### (4) ボウリング事業に関する法律

ボウリング場を運営するには、「不当景品類及び不当表示防止法」や「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等の規制を受けます。

### (5) ホテル事業に関する法律

ホテルを営業するには、「旅館業法」に基づく営業許可及び「建築基準法」、「消防法」等関連法令の規制を受けます。

### (6) スイミング・スクール事業に関する法律

プールの施設の建設は、「建築基準法」において、工業地域、準工業地域、商業地域、近隣商業地域、準住居地域、第二種住居地域では、条件付で認められております。また、プールを営業するには、各地条例により営業許可が必要になります。

## 4. その他のリスク

### (1) 海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、中華人民共和国の企業への投資及び、同国にあります子会社である佛山南海新日紡織服飾有限公司が工場を操業しております。当該国の政治、経済、治安等について、状況の変化によっては、円滑な投資資金の回収、工場の操業に支障をきたす可能性があります。

### (2) 小規模組織であることのリスク

当社は、平成 18 年 9 月 30 日現在、取締役 7 名、監査役 4 名、従業員 12 名と小規模組織であります。内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社では、今後事業の拡大にともない、外部からの採用を含めた人材育成に努め、内部管理体制及び業務遂行体制の一層の充実を図る方針であります。しかしながら、将来的に適切かつ十分な人材の確保、育成ができなかった場合には、人材の不足等により、当社の事業活動に支障が生じる可能性があります。

### (3) 発行済株式総数の過半数を所有する親会社の支配下にあるリスク

当社は、当社の発行済株式総数の 54.87%（平成 18 年 9 月 30 日現在）の議決権を所有する実質の親会社アセット・マネジャーズ株式会社の支配下にあります。当社の主力事業となっているマーチャント・バンキング事業については、当社のみならず親会社及び親会社グループの不動産、金融ノウハウも活用して展開をしております。

この親子関係に変化が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,944,733		3,785,122		2,775,012		
2. 受取手形及び売掛金		107,028		163,048		142,779		
3. 有価証券		909,017						
4. 営業投資有価証券	3	6,364,955		11,740,321		10,518,807		
5. 営業出資金	3	9,000		3,695,300		3,104,500		
6. 匿名組合出資金	3	2,500,000						
7. たな卸資産	2	2,164,729		1,357,824		2,153,991		
8. 営業貸付金	3					87,500		
9. その他流動資産		179,728		235,864		78,862		
貸倒引当金		491				641		
流動資産合計		14,178,702	78.6	20,977,482	78.8	18,860,811	81.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	1,319,586		1,703,528		1,499,509		
(2) 機械装置及び運搬 具		82,786		78,014		82,761		
(3) 土地	2	1,782,430		2,553,930		1,971,430		
(4) その他		46,739		50,964		49,412		
有形固定資産合計		3,231,542	17.9	4,386,438	16.5	3,603,113	15.5	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		77,478				67,793		
(2) のれん				37,620				
(3) その他無形固定資 産		5,424		20,148		5,129		
無形固定資産合計		82,902	0.5	57,768	0.2	72,923	0.2	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		177,076		231,475		408,594		
(2) その他投資その他 の資産		372,572		980,703		349,188		
貸倒引当金		8,975						
投資その他の資産合計		549,648	3.0	1,212,179	4.6	757,782	3.3	
固定資産合計		3,864,093	21.4	5,656,385	21.2	4,433,819	19.0	
資産合計		18,042,795	100.0	26,633,868	100.0	23,294,630	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形及び買掛金		128,661		106,390		162,851	
2. 短期借入金	2	5,460,500		5,632,000		4,249,500	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	442,868		534,968		558,968	
4. 未払法人税等		342,481		591,957		740,336	
5. 賞与引当金		10,610		13,433		6,399	
6. 繰延税金負債		1,274				12,907	
7. その他流動負債		409,261		493,366		478,686	
<b>流動負債合計</b>		<b>6,795,658</b>	<b>37.7</b>	<b>7,372,116</b>	<b>27.7</b>	<b>6,209,649</b>	<b>26.7</b>
<b>固定負債</b>							
1. 新株予約権付社債				4,025,000		4,025,000	
2. 長期借入金	2	1,280,542		1,209,149		1,326,633	
3. 繰延税金負債		884,115		916,474		875,274	
4. 負ののれん				191,148			
4. その他固定負債		70,261		162,566		91,752	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,234,919</b>	<b>12.4</b>	<b>6,504,337</b>	<b>24.4</b>	<b>6,318,660</b>	<b>27.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>9,030,577</b>	<b>50.1</b>	<b>13,876,453</b>	<b>52.1</b>	<b>12,528,309</b>	<b>53.8</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分			0.0		0.0		0.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,231,788	17.9			3,719,288	16.0
資本剰余金		2,428,708	13.5			2,916,208	12.5
利益剰余金		3,140,554	17.4			3,864,773	16.6
その他有価証券評価差 額金		225,436	1.2			142,652	0.6
為替換算調整勘定		118	0.0			141,907	0.6
自己株式		14,151	0.1			18,509	0.1
<b>資本合計</b>		<b>9,012,218</b>	<b>49.9</b>			<b>10,766,321</b>	<b>46.2</b>
<b>負債、少数株主持分及び 資本合計</b>		<b>18,042,795</b>	<b>100.0</b>			<b>23,294,630</b>	<b>100.0</b>



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				3,719,288			
2. 資本剰余金				2,916,208			
3. 利益剰余金				4,512,084			
4. 自己株式				20,023			
株主資本合計				11,127,558	41.80		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金				64,345			
2. 繰延ヘッジ損益				18,078			
3. 為替換算調整勘定				6,476			
評価・換算差額等合計				52,743	0.2		
新株予約権				8,855	0.0		
少数株主持分				1,568,256	5.9		
純資産合計				12,757,414	47.9		
負債純資産合計				26,633,868	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		3,352,109	100.0		4,698,561	100.0		8,264,141	100.0	
売上原価			1,595,364	58.4		1,824,437	38.8		4,063,269	49.2	
売上総利益			1,756,744	41.6		2,874,124	61.2		4,200,871	50.8	
販売費及び一般管理費			986,514	21.7		1,316,702	28.1		2,106,699	25.5	
営業利益			770,229	19.9		1,557,422	33.1		2,094,172	25.3	
営業外収益											
1. 受取利息			1,152			2,262			3,086		
2. 受取配当金			1,150			15,665			1,352		
3. 持分法による投資 収益			3,526			4,230			8,544		
4. 連結調整勘定償却						4,882					
5. 免税事業者消費税 等		14,775									
6. 雑収入		9,267			31,431			48,850			
7. その他		29,871	0.7		611	59,083	1.3		61,834	0.8	
営業外費用											
1. 支払利息		57,767			77,182			138,564			
2. 新株発行費		10,935			111			18,687			
3. 社債発行費								12,965			
4. 為替差損					13,869			27,409			
5. 雑損失		130			5,672			130			
6. その他		68,833	1.5		13,318	110,154	2.3		197,756	2.4	
経常利益		731,268	19.1		1,506,351	32.1		1,985,250	23.7		
特別利益											
1. 固定資産売却益	2							10			
2. 投資有価証券売 却益		202			22,255			70,694			
3. 関係会社出資金 売却益		500	702	0.0		22,255	0.5	500	71,204	0.8	
特別損失											
1. 固定資産売却損	3							26			
2. 固定資産除却損					96			150			
3. 役員退職慰労金		10,111						10,111			
4. 過年度損益修正損		23,564						16,077			
5. 中途解約違約金								1,262			
6. その他		33,675	0.7		58,109	58,205	1.2		27,628	0.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益		698,295	18.4		1,470,400	31.3		2,001,827	24.2		
法人税、住民税及び 事業税	329,385			593,433			920,468				
法人税等調整額	26,067	303,317	7.9	73,065	520,367	11.1	77,748	842,720	10.2		
少数株主利益					6,634	0.1					
中間(当期)純利益		394,977	10.5		943,398	20.1		1,159,107	14.0		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号				
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,258,708		1,258,708
資本剰余金増加高					
1. 第三者割当増資による剰余金増加高		1,170,000	1,170,000	1,170,000	
2. 新株予約権の行使による資本剰余金の増加額				487,500	1,657,500
資本剰余金期末残高			2,428,708		2,916,208
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,943,956		2,943,956
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		394,977	394,977	1,159,107	1,159,107
利益剰余金減少高					
1. 配当金		177,079		216,989	
2. 役員賞与		21,300	198,379	21,300	238,289
利益剰余金期末残高			3,140,554		3,864,773

【中間連結株主資本等変動計算書】

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余金合 計			
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	3,719,288	2,916,208		2,916,208	3,864,773	18,509	10,481,761
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)							
剰余金の分配(千円)					246,515		246,515
役員賞与(千円)					49,500		49,500
その他(千円)							
中間純利益(千円)					943,398		943,398
新規連結にともなう剰余金減少額					71		71
自己株式の取得						1,514	1,514
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)							
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)					647,312	1,514	645,798
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	3,719,288	2,916,208		2,916,208	4,512,085	20,023	11,127,558

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	142,652	141,907	284,559			10,766,321
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)						
剰余金の分配(千円)						246,515
役員賞与(千円)						49,500
その他(千円)						
中間純利益(千円)						943,398
新規連結にともなう剰余金減少額						71
自己株式の取得						1,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	96,386	135,431	231,816	8,855	1,568,256	1,345,294
中間会計期間中の変動額合計(千円)	96,386	135,431	231,816	8,855	1,568,256	1,991,092
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	46,266	6,476	52,743	8,855	1,568,256	12,757,414

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		698,295	1,470,400	2,001,827
減価償却費		51,218	68,233	96,988
連結調整勘定償却		9,684		19,369
のれん償却額			702	
貸倒引当金の増加額(減少額)		15	641	165
賞与引当金の増加額		10,610	526	12,907
受取利息及び配当金		2,302	17,928	4,439
為替差損			13,850	24,909
持分法投資利益		3,526	4,230	8,544
免税事業者消費税等		14,775		37,817
支払利息		57,767	77,182	138,564
新株発行費		10,953	111	18,687
社債発行費				12,965
有形固定資産売却益				10
有形固定資産除却損				166
投資有価証券売却益		202	22,255	70,694
関係会社出資金売却益		500		500
役員退職慰労金		10,111		10,111
過年度損益修正損		23,564		16,077
中途解約違約金				1,262
売上債権の増加額		36,977	20,269	72,727
たな卸資産の増加額		921,480	784,236	929,085
未収金の増加額			20,625	
前受金の増加額			27,910	
預け金の減少額			798,735	
有価証券の減少額		1,156,055		
営業投資有価証券の増加額		2,281,813	1,280,316	4,272,364
営業出資金の増加額		9,000	590,800	3,104,500
営業貸付金の減少額			87,500	87,500
匿名組合出資金の増加額		2,500,000		
仕入債務の増加額		43,515	56,461	77,706
未払消費税の増加額			31,070	
未払金の増加額(減少額)		34,242	11,840	73,396
役員賞与の支払額		21,300	49,500	21,300
その他		51,663	1,495	165,315
小計		3,634,183	1,285,681	5,920,724
利息及び配当金の受取額		2,302	17,933	4,439
利息の支払額		61,569	67,471	136,069
法人税等の支払額		394,403	742,042	608,308
営業活動によるキャッシュ・ フロー		4,087,854	494,101	6,660,662

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		11,488	
定期預金の払戻による収入	1,000		1,000
出資金の購入による支出	2,200		2,200
出資金の売却による収入			
投資有価証券の取得による支出	10,796		216,617
投資有価証券の売却による収入	400	166,329	88,291
関連会社出資金の売却による収入	3,500		3,500
有形固定資産の取得による支出	266,349	25,512	683,107
無形固定資産の取得による支出	1,545	16,089	1,988
長期貸付による支出	181,240		183,304
長期貸付金の回収による収入		7,310	
新規連結子会社取得に伴う支出		1,765,244	5,984
敷金保証金受入による収入		1,094	
敷金保証金差入による支出	107,095	1,470	70,588
関係会社株式の取得による支出		17,000	19
投資活動によるキャッシュ・ フロー	564,326	1,662,029	1,058,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	2,885,500	1,382,500	1,674,500
長期借入金の借入による収入	865,000	400,000	1,542,000
長期借入金の返済による支出	158,434	541,484	673,243
株式の発行による収入	2,329,046		2,321,312
社債の発行による収入			4,987,034
自己株式の取得による支出	3,599	1,513	7,956
少数株主からの払込による収入		500,000	
配当金の支払額	177,219	245,288	214,507
財務活動によるキャッシュ・ フロー	5,740,293	1,494,213	9,629,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,412	399	13,306
現金及び現金同等物の減少額	1,088,112	326,284	1,909,497
現金及び現金同等物の期首残高	852,208	2,775,012	852,208
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		672,777	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末残高)	1,944,733	3,773,674	2,775,012

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡紡織服飾有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社ネモフィラ 有限会社スターヒル・ホールディング 有限会社エストレア 株式会社キュアリアス</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、有限会社ネモフィラ及び有限会社スターヒル・ホールディング、有限会社エストレアの議決権の100%を所有しておりますが、当該会社は、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンド組成されておらず事業を行っていないため、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしてありません。 株式会社キュアリアスについては、4. 会計処理基準に関する事項(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(八)営業投融資の会計処理を参照ください。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡紡織服飾有限公司 株式会社イー・アイ・プロパティーズ 有限会社イーアイ・バリュウ・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ</p> <p>(2)非連結子会社の数 同左</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社イーアイ・スター 有限会社エルフォルグ 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、上記会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて当社が組成するファンドの運営の特別目的会社として設立したものの、ファンド組成がされていない会社であるため、または財務諸表等規則第8条第7項に該当する特別目的会社になるため、子会社とはしてありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡紡織服飾有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の数 同左</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社キュアリアス 有限会社ネモフィラ 有限会社イーアイ・バリュウ・パートナーズ 有限会社イーアイ・スター 有限会社エンブレオ 有限会社エルフォルグ 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、上記会社(株式会社キュアリアスを除く)の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて当社が組成するファンドの運営の特別目的会社として設立したものの、ファンド組成がされていない会社であるため、または財務諸表等規則第8条第7項に該当する特別目的会社になるため、子会社とはしてありません。 株式会社キュアリアスについては、4. 会計処理基準に関する事項(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3)営業投融資の会計処理を参照ください。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数1社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co.,LTD</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数3社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co.,LTD 株式会社フィナンシア・CI 有限会社エストレア</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数1社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co.,LTD</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの間接決算日は8月31日であります。 佛山南海新日紡織服飾有限公司の間接決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズ、有限会社エーアイ・パリュウ・パートナーズの間接決算日は8月31日であります。 また、佛山南海新日紡織服飾有限公司、有限会社ネモフィラ及びの有限会社エンブレオの間接決算日は6月30日であります。 また、株式会社エー・アイ・プロパティーズの間接決算日は3月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの間接決算日は2月28日であります。 佛山南海新日紡織服飾有限公司の間接決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          匿名組合出資金については(7)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ          時価法</p> <p>(3)たな卸資産          商品、貯蔵品          最終仕入原価法による原価法          販売用不動産          個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          匿名組合出資金については(7)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ          同左</p> <p>(3)たな卸資産          同左</p>	<p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          匿名組合出資金については(7)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ          同左</p> <p>(3)たな卸資産          同左</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産          定額法          なお主な耐用年数は以下のとおりであります。          建 物 32年～50年          機械装置 5年～10年          無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>	<p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金          一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 賞与引当金          同左</p>	<p>(1)貸倒引当金          同左</p> <p>(2)賞与引当金          一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に かかる方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の 方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワップ の特例処理の対象となる取引 については特例処理を採用し ております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワッ プ、為替予 約取引 ヘッジ対象...借入金、営業 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営 業活動及び財務活動における 為替変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利 スワップについては、有効性の 評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ています。なお控除対象外消費 税等は、全額当中間連結会計 期間の費用として処理してお ります (2)自社ファンドへ譲渡した不 動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社 ファンドへ譲渡した不動産に ついては、売却損益を純額で 売上高に計上しております。	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)自社ファンドへ譲渡した不 同左	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっていま す。なお控除対象外消費税等は、 全額当連結会計年度の費用とし て処理しております (2)自社ファンドへ譲渡した不 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)営業投融資の会計処理 当社グループがM &amp; A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4)匿名組合出資金の会計処理 当社グループが匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」または「有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」または「有価証券」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」または「有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」または「有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「有価証券」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(3)営業投融資の会計処理 当社グループが企業投資及び不動産投資の営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4)匿名組合出資金の会計処理 当社グループが匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」「営業出資金」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」「営業出資金」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(3)営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(4)匿名組合出資金の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この結果、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 6,690 千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプションに関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 2,164 千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 11,122,161 千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「自己株式及び準備金の減少に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「自己株式及び準備金の減少に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(投資事業組合に対する会計基準) 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えた投資事業組合は下記のとおりであります。</p> <p>連結子会社 有限会社エーアイ ・バリュース・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ 関連会社 有限会社エストレア</p> <p>これらの変更により、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が 461 百万円、営業利益が 192 百万円、経常利益が 15 百万円、中間純利益が、8 百万円増加いたしました。また、総資産が 1,461 百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準に関する事項) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 従来、無形固定資産に「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間において「のれん」として表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却費」は、当中間連結会計期間において「のれん償却額」として表示しています。</p>	

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(1)「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、匿名組合契約による出資金は、前期まで「匿名組合出資金」として表示しておりましたが、当期より「営業投資有価証券」または「有価証券」として表示しております。なお、従来の匿名組合出資金は、「営業投資有価証券」、「有価証券」にそれぞれ5,394,926千円及び909,017千円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前中間連結会計期間まで「営業出資金」(当中間連結会計期間末9,000千円)に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで「匿名組合出資金」(当中間連結会計期間末3,686,300千円)「有価証券」(当中間連結会計期間末1,072,348千円)に含めていた不動産ファンド事業における株式会社、匿名組合出資金、および有限責任中間法人への出資等を前連結会計年度末より「営業投資有価証券」及び「営業出資金」にまとめて計上し、その内訳を注記事項(中間連結貸借対照表関係3)にて開示しております。この変更は、当グループの投資銀行業務の実態を簡潔かつ明瞭に表示するためのものであります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,246,886千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 1,827,272千円 (販売用不動産)</p> <p>建物 1,002,941 土地 1,734,294 合計 4,564,508</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,185,500千円 1年以内返済予定 326,868 の長期借入金</p> <p>長期借入金 1,146,542 合計 2,658,910</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,344,364千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 1,313,274千円 (販売用不動産)</p> <p>建物 1,228,982 土地 1,923,294 合計 4,465,552</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 550,000千円 1年以内返済予定 433,968 の長期借入金</p> <p>長期借入金 1,209,149 合計 2,193,117</p> <p>3 営業投資有価証券、営業出資金及び 営業貸付金の内訳</p> <p>【営業投資有価証券】 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産 投資</th> <th>企業 投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名 組合 出資 金 (注)</td> <td>1,072,348</td> <td>7,376,870</td> <td>8,449,219</td> </tr> <tr> <td>株式 他</td> <td></td> <td>3,834,222</td> <td>3,834,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072,348</td> <td>11,211,093</td> <td>12,283,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)匿名組合出資金は証券取引法第2条において、有価証券とみなされる出資金であります。</p> <p>【営業出資金】 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産 投資</th> <th>企業 投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名 組合 出資 金</td> <td>3,686,300</td> <td></td> <td>3,686,300</td> </tr> <tr> <td>出資 金</td> <td></td> <td>9,000</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,686,300</td> <td>9,000</td> <td>3,695,300</td> </tr> </tbody> </table>		不動産 投資	企業 投資	合計	匿名 組合 出資 金 (注)	1,072,348	7,376,870	8,449,219	株式 他		3,834,222	3,834,222	合計	1,072,348	11,211,093	12,283,441		不動産 投資	企業 投資	合計	匿名 組合 出資 金	3,686,300		3,686,300	出資 金		9,000	9,000	合計	3,686,300	9,000	3,695,300	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,499,622千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>営業投資有価証券 585,000千円</p> <p>たな卸資産 1,687,220</p> <p>建物 1,029,666</p> <p>土地 1,734,294</p> <p>合計 5,036,180</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円 1年以内返済予定 401,968 の長期借入金</p> <p>長期借入金 1,291,633</p> <p>合計 2,993,601</p> <p>3 営業投資有価証券、営業出資金及び 営業貸付金の内訳</p> <p>【営業投資有価証券】 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産 投資</th> <th>企業 投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名 組合 出資 金 (注)</td> <td>1,344,689</td> <td>7,914,576</td> <td>9,259,266</td> </tr> <tr> <td>株式 他</td> <td></td> <td>1,259,540</td> <td>1,259,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344,689</td> <td>9,174,117</td> <td>10,518,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)匿名組合出資金は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。</p> <p>【営業出資金】 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産 投資</th> <th>企業 投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名 組合 出資 金</td> <td>3,080,000</td> <td></td> <td>3,080,000</td> </tr> <tr> <td>株式 他</td> <td></td> <td>24,500</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,080,000</td> <td>24,500</td> <td>3,104,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>【営業貸付金】 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産 投資</th> <th>企業 投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付 金</td> <td>87,500</td> <td></td> <td>87,500</td> </tr> </tbody> </table>		不動産 投資	企業 投資	合計	匿名 組合 出資 金 (注)	1,344,689	7,914,576	9,259,266	株式 他		1,259,540	1,259,540	合計	1,344,689	9,174,117	10,518,807		不動産 投資	企業 投資	合計	匿名 組合 出資 金	3,080,000		3,080,000	株式 他		24,500	24,500	合計	3,080,000	24,500	3,104,500		不動産 投資	企業 投資	合計	貸付 金	87,500		87,500
	不動産 投資	企業 投資	合計																																																																							
匿名 組合 出資 金 (注)	1,072,348	7,376,870	8,449,219																																																																							
株式 他		3,834,222	3,834,222																																																																							
合計	1,072,348	11,211,093	12,283,441																																																																							
	不動産 投資	企業 投資	合計																																																																							
匿名 組合 出資 金	3,686,300		3,686,300																																																																							
出資 金		9,000	9,000																																																																							
合計	3,686,300	9,000	3,695,300																																																																							
	不動産 投資	企業 投資	合計																																																																							
匿名 組合 出資 金 (注)	1,344,689	7,914,576	9,259,266																																																																							
株式 他		1,259,540	1,259,540																																																																							
合計	1,344,689	9,174,117	10,518,807																																																																							
	不動産 投資	企業 投資	合計																																																																							
匿名 組合 出資 金	3,080,000		3,080,000																																																																							
株式 他		24,500	24,500																																																																							
合計	3,080,000	24,500	3,104,500																																																																							
	不動産 投資	企業 投資	合計																																																																							
貸付 金	87,500		87,500																																																																							

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 244,734千円 支払手数料 223,360 賃借料 134,493 <hr/>	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 398,470千円 賃借料 197,156 支払手数料 104,944 <hr/> 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <hr/> 工具器具備品 96千円 計 96	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 552,137千円 賃借料 304,244 支払手数料 242,173 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 10千円 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 135千円 工具器具備品 15 計 150

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済み株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式数	82,291			82,291
普通株式	82,291			82,291
合計	82,291			82,291
自己株式				
普通株式	119	6		124
合計	119	6		124

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	12,106				
	第1回新株予約権	普通株式	1,132				
	第2回新株予約権	普通株式	68				
	第3回新株予約権	普通株式	1,142				
	第4回新株予約権	普通株式	24				
	第5回新株予約権	普通株式		510			143,310
	第6回新株予約権	普通株式		165			46,365
連結子会社							

(注) 1. 第5回新株予約権及び第6回新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	246,515	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	41,145	0.5	平成18年9月30日	平成18年11月14日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,944,733千円	現金及び現金同等物の期末残高連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,785,122千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,448 現金及び現金同等物 3,773,674	現金及び現金同等物の期末残高連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,775,012千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 2,775,012
現金及び現金同等物 1,944,733千円	現金及び現金同等物 3,773,674	現金及び現金同等物 2,775,012

(リース取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度の連結会計期間末 (平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109,771</td> <td>4,573</td> <td>105,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,384</td> <td>10,724</td> <td>7,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,155</td> <td>15,297</td> <td>112,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	109,771	4,573	105,197	工具器具備品	18,384	10,724	7,660	合計	128,155	15,297	112,857	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109,771</td> <td>9,147</td> <td>86,902</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,384</td> <td>14,401</td> <td>3,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,155</td> <td>23,548</td> <td>90,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	109,771	9,147	86,902	工具器具備品	18,384	14,401	3,983	合計	128,155	23,548	90,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109,771</td> <td>13,721</td> <td>96,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,384</td> <td>12,562</td> <td>5,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,155</td> <td>26,283</td> <td>101,870</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	109,771	13,721	96,049	工具器具備品	18,384	12,562	5,821	合計	128,155	26,283	101,870
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	109,771	4,573	105,197																																															
工具器具備品	18,384	10,724	7,660																																															
合計	128,155	15,297	112,857																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	109,771	9,147	86,902																																															
工具器具備品	18,384	14,401	3,983																																															
合計	128,155	23,548	90,885																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	109,771	13,721	96,049																																															
工具器具備品	18,384	12,562	5,821																																															
合計	128,155	26,283	101,870																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,972千円 1年超 90,885千円 合計 112,857千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,972千円 1年超 68,913千円 合計 90,885千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,972千円 1年超 79,899千円 合計 101,871千円																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																																
(3) 支払いリース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,412千円 減価償却費相当額 6,412千円	(3) 支払いリース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,986千円 減価償却費相当額 10,986千円	(3) 支払いリース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,398千円 減価償却費相当額 17,398千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	133,229	205,425	72,196
(2) 債券			
(3) その他			
合計	133,229	205,425	72,196

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,898
合計	4,898

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,298	199,824	68,526
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	131,298	199,824	68,526
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,148,044	2,682,744	465,299
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,148,044	2,682,744	465,299
合計		3,279,342	2,882,568	396,772

## 2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
165,890	22,255	

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 匿名組合出資金	3,558,420 11,412,060

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	266,489	340,950	91,553
	小計	266,489	340,950	91,553
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
合計		266,489	340,950	91,553

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
91,495	70,694	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 匿名組合出資金	35,176 9,259,266
合計	9,294,442

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計年度（自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日）

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,855 千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

	第 5 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名及び監査役 3 名
ストック・オプションの付与数(注)	510,000 株
付与日	平成 18 年 8 月 8 日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
対象勤務期間	自 平成 18 年 8 月 8 日 至 平成 20 年 6 月 28 日
権利行使期間	自 平成 20 年 6 月 28 日 至 平成 23 年 6 月 27 日
権利行使価額 (1 株当り)	281 円
公正な評価単価(付与日)(円) (1 個当り)	150,870 円
(注) 株式数に換算して記載しております。	
	第 6 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 12 名
ストック・オプションの付与数(注)	165,000 株
付与日	平成 18 年 8 月 8 日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
対象勤務期間	自 平成 18 年 8 月 8 日 至 平成 20 年 6 月 28 日
権利行使期間	自 平成 20 年 6 月 28 日 至 平成 23 年 6 月 27 日
権利行使価額 (1 株当り)	281 円
公正な評価単価(付与日)(円) (1 個当り)	150,870 円
(注) 株式数に換算して記載しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	2,206,087	1,105,374	40,647	3,352,109	-	3,352,109
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	94,860	83	-	94,944	(94,944)	-
計	2,300,948	1,105,458	40,647	3,447,054	(94,944)	3,352,109
営業費用	1,335,672	1,174,356	39,327	2,549,355	32,526	2,581,879
営業利益又は営業損失( )	965,275	(68,897)	1,320	897,698	(127,469)	770,229

(注)1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル、スイミング・スクール経営
その他事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	118,736	当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	2,802,733	1,692,795	49,022	4,544,551		4,544,551
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	155,049	20,000		175,049	(154,010)	21,039
計	2,957,783	1,712,795	49,022	4,719,601	(154,010)	4,698,561
営業費用	1,396,298	1,727,793	48,256	3,057,298	83,840	3,141,139
営業利益又は営業損失( )	1,406,434	14,997	766	1,527,252	(104,880)	1,557,422

(注)1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル、スイミング・スクール経営
その他事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	164,325	当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	5,574,015	2,606,697	83,429	8,264,141		8,264,141
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	255,060			255,060	(255,060)	
計	5,829,075	2,606,697	83,249	8,519,202	(255,060)	8,264,141
営業費用	3,345,982	2,459,499	86,996	5,892,477	277,491	6,169,968
営業利益又は営業損失( )	2,483,093	147,199	3,567	2,626,725	(532,552)	2,094,172
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,359,591	2,781,256	80,794	17,221,642	6,072,988	23,294,630
減価償却費	98,567	14,364	1,065	113,997	1,333	115,330
資本的支出	404,285	277,036	1,750	683,072	3,381	686,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 事業の名称の変更

アミューズメント事業はボウリング事業に加えて、当連結会計年度にホテル、スイミング・スクールを運営する株式会社アセット・オペレーターズが連結対象子会社となったことにより、ホスピタリティ&ウェルネス事業に名称を変更しております。

3. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル、スイミング・スクール経営
その他事業	繊維事業

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	258,122	当社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消却または全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消却または全社の項目に含めた会社資産	6,301,083	当社での余資産運用資金(現金及び投資有価証券、管理部門に係る資産であります。)

#### 【所在地別のセグメント】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
1株当たり純資産額 225円81銭 1株当たり中間(当期)純利益金額 10円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載してありません。	1株当たり純資産額 153円25銭 1株当たり中間(当期)純利益金額 11円48銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10円26銭	1株当たり純資産額 131円02銭 1株当たり当期純利益金額 14円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14円13銭 平成17年11月21日付で当社普通株式を、1:2の割合で株式分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度における1株当たり情報は次の通りとなります。				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 88円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 87円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度	1株当たり純資産額 88円88銭	1株当たり当期純利益 87円09銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
前事業年度						
1株当たり純資産額 88円88銭						
1株当たり当期純利益 87円09銭						
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益						

(注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	394,977	943,398	1,159,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)			49,500
(内利益処分による役員賞与 金)			(49,500)
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額(千円)	394,977	943,398	1,109,607
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,429	82,170	77,823
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株)			
転換社債		9,745	267
新株予約権	10	19	462
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 600個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数 571個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日	新株予約権(新株予約権の数 600個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数 571個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日	新株予約権(新株予約権の 数1,142個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成18年5月26日に開催された取締役会にて決議され、同日付で締結した株式売買契約に基づき、平成18年5月31日、株式会社石野コーポレーション(以下、「対象会社」という)の株式の100%を取得し、連結子会社といたしました。

### 1 株式取得の理由

対象会社は、現在、複数の不動産物件を保有し、不動産賃貸事業を行っております。今般、当社は、対象会社株式の100%を取得し、連結子会社とすることで、今後、対象会社を通じた不動産投資事業の拡充をはかることと致しました。当社グループにおいては、今後、対象会社を通じた不動産投資事業をマーチャント・バンキング事業部門の一つに位置づけ、グループ全体の一層の収益力強化を図って生きたいと考えております。なお、対象会社の臨時株主総会及び取締役会において、商号変更、代表者変更、本店所在地等の変更をいたしました。

### 2 対象会社の概要

(1)商号	株式会社石野コーポレーション
(2)代表者	代表取締役 石野謙司
(3)所在地	東京都港区新橋二丁目12番7号
(4)設立年月日	昭和12年4月16日
(5)主な事業の内容	不動産の所有・賃貸・管理業務等
(6)資本金	50百万円
(7)総資産	3,270百万円

### 3 商号等変更後の対象会社の概要

(1)商号	株式会社イー・アイ・プロパティーズ (英文名: AI Properties Co.,Ltd.)
(2)代表者	代表取締役 佐々木博文(当社取締役)
(3)所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
(4)主な事業の内容	不動産の所有、賃貸、管理、売買及び信託受益権の保有並びに売買
(5)資本金	50百万円